

課題調査における調査結果の分析及び施策への反映

(令和3年3月現在)

※ 課題調査とは、単年度調査として実施した次の調査項目をいいます。

- ・ 県民の日の認知度（広聴広報課） Q 7
- ・ 新県立中央図書館の整備（社会教育課） Q 24
- ・ 寄付に関する意識（県民生活課） Q 25
- ・ 体感治安に関する意識（くらし交通安全課 生活安全企画課） Q 26
- ・

■ 県民の日の認知度

調査目的	<p>平成8年に制定した「県民の日」に合わせ、こども県議会のほか、市町や民間の協力も得て協賛事業を実施し、「県民の日」の周知に努めているが、その広がりが鈍化していると感じる。「富士山の日」など後発で制定された記念日と混同しているケースも見られる。</p> <p>平成21年度の世論調査を最後に、認知度を測っていないため、10年ぶりに認知度を測り、今後の「県民の日」事業の参考としたい。</p>
調査結果の分析、意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「県民の日」の日程を知っている人は、 知っている又は聞いたことがある : 54.7% <ul style="list-style-type: none"> 【内訳】 知っている : 16.5% 聞いたことはあるが、詳しくは知らない : 38.2% そのうち「県民の日」事業に参加したことがある : 7.6% ・ 以上の結果から、知っていても参加しない現状が浮き彫りとなった。このことは単に参加する人が少ないという現状のほか、多くの人が「県民の日」事業と知らずに参加している可能性も表している。
今後の施策への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度は、協賛事業の募集のやり方を見直し、イベント名の頭に「県民の日」を付ける等、参加する人がより「県民の日」を意識できるような方法で実施できるよう検討していく。 ・ 例年行う「県民の日」に合わせた県議会議場での「こども県議会」の開催(※)については、実施方法も含め今後検討していく。質疑・答弁の動画による公開は令和2年度に引き続き行う。 <p>※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により動画による公開に変更</p>
現時点で活用、反映したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「県民の日」協賛イベント、「こども県議会」については、8月21日を中心に行うものであるため、調査の結果については令和3年度の施策に反映していく。
担当課	知事直轄組織 知事戦略局 広聴広報課

■ 新県立中央図書館の整備

調査目的	老朽化した県立中央図書館をJR東静岡駅南口県有地に全館移転し、新しい時代に対応した図書館を整備する予定である。 より多くの方々に新図書館を利用していただくため、どのような取組が望まれているか調査する。
調査結果の分析、意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新県立中央図書館に望むものとして、 「カフェやレストランの設置」(42.8%) 「電子書籍や映像、展示など様々な資料媒体による情報発信」(40.8%) 「広い空間にソファ等があり、利用者がいつでも気軽に交流や議論などに利用できるオープンスペースの設置」(38.8%) など、新たな機能を望む回答が多かった。
今後の施策への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査結果を「新県立中央図書館整備計画」に反映させるほか、今後の整備や管理運営計画の参考としていく。
現時点で活用、反映したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「新県立中央図書館整備計画」における新しいタイプの図書館機能として、「情報発信コーナー」や「カフェ」について設置をしている。
担当課	教育委員会 社会教育課

■ 寄附に関する意識

調査目的	「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針（H28～R2）」の改定に向けて、寄附に関する県民の意識や行動の実態を把握し、改定内容に反映する。
調査結果の分析、意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去1年間に寄附をしたことがあると回答した割合は、52.7%であり、過半数であることが示された。 ・ 寄附先の団体等として最も多かったのは、「共同募金会（赤い羽根）」で、寄附したことがあると回答した人の70.9%であった。次が「日本赤十字社」の40.1%、「町内会・自治会」の34.9%、「公益社団法人、公益財団法人」の33.9%と続き、「都道府県・市町村（ふるさと納税含む）」が10.6%となっていた。 ・ 「NPO法人」は6.5%で、「社会福祉法人」（6.4%）や「その他の非営利法人」（6.9%）と同程度であり、寄付の増加を図ることができる可能性があることが示された。 ・ 寄附をした理由は、「町内会・自治会の活動の一環として」の66.1%が最も高く、次いで「社会の役に立ちたいと思ったから」が43.9%、「自分や家族が関係する活動への支援」が10.7%となっており、町内会・自治会の影響力の大きさが示された。
今後の施策への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPOの活動上の大きな課題である資金不足解消に向けて、寄附の増加を図るにあたり、寄附する側の属性や理由を踏まえた効果的な周知・啓発施策の基礎資料として活用する。
現時点で活用、反映したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO施策の検討資料として活用している。
担当課	くらし・環境部 県民生活局 県民生活課

■ 防犯に関する意識

調査目的	<p>県民の治安に対する意識（体感治安）を把握し、県民の不安感を払拭するための情報発信等の施策及び次期防犯まちづくり行動計画を策定する際の参考資料とする。</p>
調査結果の分析、意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪被害に遭うのではないかと不安に感じている人の割合は52.5%と、前回調査（平成30年度）の59.8%から7.3ポイント減少しており、体感治安の改善が窺える。 ・ 前回調査と比較すると、特に、誘拐・連れ去り（31.0%→17.6%）、傷害・暴行（25.9%→13.3%）の項目で、不安に感じている人の割合が減少しているが、誘拐・連れ去りは、全体では減少したものの、未就学児・小学生の子供を持つ人に絞ると、依然として7割以上が不安に感じていることから、引き続き子供の安全確保に関する対策を行う必要がある。 ・ 悪質商法や振り込め詐欺などの詐欺は、50代以上の世代で不安に感じている割合が高いため、引き続き高齢者を中心とした対策を継続するとともに、20代から40代の現役世代への広報啓発活動を行う必要がある。 ・ インターネットを利用した犯罪（46.7%→48.6%）の項目で、不安に感じている人の割合が増加しており、年代別では20代以下の増加が大きく、子どもの年代別では、高校生、大学生の子供を持つ人の割合が増加している。
今後の施策への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民が安全で安心して暮らせる社会の実現のため、調査結果を広報・啓発事業等に反映していく。 ・ 県民、地域及び事業者団体並びに行政機関の協働による「しずおか防犯まちづくり県民会議」（事務局：くらし交通安全課）の活動重点に、調査結果を反映させ、活動していく。
現時点で活用、反映したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「しずおか防犯まちづくり県民会議」発行の「防犯まちづくりニュース」に本調査結果を掲載し、啓発した。 ・ 地域の自主的防犯活動を担うリーダーを対象とした「防犯まちづくり講座」において、特殊詐欺をテーマとした講座を開催した。
担当課	<p>くらし・環境部 県民生活局 くらし交通安全課 県警本部 生活安全企画課</p>